

科学技術基本計画の実質化策

—研究者の流動化とシニア任期制—

神戸 芳郎 (研究学園都市コミュニティケーブルサービス)

1. 基本的には賛成一条件整備のうえでの促進化

(1) アメリカ式完全メリット方式

今日は大学教授でも明日はタクシー運転手、ノーベル賞学者でも安泰でない。

2. 日本式漸進方式

制度疲労と国際標準の圧力で受動的な対応

3. 流動化の実現を阻む制約

(1) 国民性

農耕民族(長老支配)、島国(外国語不得意)、雇用慣行(年功序列、生涯雇用、労働慣習)

(2) 公務員の特性(個人と制度)

(1) 元々冒険性は少ない (2) 予算、規則、人事の規制 (3) 成果よりも失敗を懸念の傾向 (4) 規制緩和(アフター5、特許など)の効果不十分 (5) 評定基準のあいまいさ(民間は赤字は絶対) (6) 改革の生ぬるさ—予算定員の一率削減と不補充策で糊塗し、大変革はしない。(7) 交流条件—出向一定期間 原隊復帰に固執 (8) シニアの不安—生活条件の重荷、破格の待遇必要 (9) その他

4. 対応策案

(1) シニアは難しい、ドライになりつつある若手主体に(例5~7年制)

(2) 既定予算の組み替えは摩擦が大きいのので新規増予算でバイオニアとして新しいところに思い切った方式の採用を

(3) 評価方式の改革

縦割り制の打破と一定数の精鋭による評価システムの確立が先決

(4) オープンな研究員公募体制と人材交流(教育を含む)市場の創設

(5) ネットワークによるグループ研究の活用

情報通信革命の進展は目覚ましいものがあり、企業のネットワークによるグループウェアシステムの進展に注目の要あり。科学研究も例外ではない。

(6) 成功した例を増加させて波及効果を図るようにする。

5. 地域特性の活用の必要性

これからの科学研究は世界的傾向としてその成果を効果的にするために個々別々の独創性を元に学術的広がりや実用化が求められる。このための交流、集積の成果をあげるためには一定の規模（シリコンバレー、グレートワシントンDC、台湾新竹など）とまちとしての文化的刺激が必要とされる。

6. つくばの利点

一定地域に民間を含めて13,000人の研究員、100以上の大学、研究機関、国際会議場（99年開設）が集中し、生活条件（東京、成田との距離縮小、住宅、教育・文化・医療施設、自然）と筑研協が提唱する高速情報通信ネットワーク（HFC）としての域内のイントラネットの整備が進行中

7. 以上はつくばでの異業種の集まりであった研究者の方々の意見を参考にしたものです。

以上